

Q&A 持続可能な農業の推進／オーガニック給食について



柏原 要 議員

KANAME KASHIHARA



持続可能な農業の推進について

**問** 本市の自然農法・有機無農薬栽培の①農家数、②栽培品目、③耕地面積に占める割合は。

**答** ①18件、②水稲15.7ha・野菜全般6.6ha、③0.8% 223ha / 2,860haである。

**問** 「みどりの食料システム戦略」の目標達成に向けて。

**答** 「環境保全型農業支援事業」として、緑肥・堆肥の施用、中干延期等に取り組み農業者団体への支援を実施している。

オーガニック給食について

**問** 本市の給食における自然農法・有機無農薬栽培の食材の使用状況は。

**答** 令和4年度は89kg、令和5年度は2か月で1492kgの地元有機野菜を使用している。

**問** 給食のオーガニック化を進める際の課題は。

**答** 学校給食費への影響と量の

確保が課題である。

**問** 「オーガニックビレッジ宣言」を実施し、推進交付金を活用して給食のオーガニック化を進めてはどうか。

**答** 有機農業に取り組んでいる団体や生産者等と協議を行いながら、調査・研究していく。

**問** 人体への影響が懸念される農薬や除草剤の使用を規制できないか。

**答** 国の規制に加えて、市として規制することはできない。

**問** 食料添加物の使用基準は。

**答** 厚労省が安全性を審査のうえ、使用を認めている。

**問** 遺伝子組み換え食材の使用基準は。

**答** 「学校給食用物資納入基準」において、使用しないことと規定している。

**問** 近年、給食に昆虫食の話が出てきているが、市の見解は。

**答** 昆虫食に対する理解が得られていない状況で、提供することとは考えていない。

その他の質問事項

●「オーガニックビレッジ」の創出と有機農業の産地づくりの推進

Q&A 様々な人材に光をあて、市民が「楽しく安心して暮らせる」施策の実行を!



和田 美奈 議員

MINA WADA



「地域人材バンク」制度

**問** ようなものをつくり、生涯学習や地域のイベント等で活躍いただける講師の紹介や地域人材の情報提供をすることはできないか。

**答** 他市の例では、自治体はプラットフォームを作り仲介だけを行うものもあるが、公が行う場合、運用面ですっかりとした制度設計が必要。公民館事業等としてスタートする中で、より良いものにしていくことも考えられるので、担当部局と協議しながら調査・研究していく。

**問** 頻発する自然災害や様々な危機管理案件に対応するため、退職自衛官を自治体の危機管理人材として登用する取組みが進んでいる。国の「地域防災マネージャー制度」を活用し、採用すれば、特別交付税の対

象となる。高度な知識や経験、ネットワークを有する即戦力の人材を登用することで、本市の危機管理能力をさらに高め、市民の生命・安全・財産を守り抜けるようにすべきと考えるが、退職自衛官を登用する考えはな

**答** まずは職員全体の研修・訓練の実施や関係機関との連携強化により、現体制の危機管理能力向上に努める。多様化・激甚化する危機管理事案に対応するため、退職自衛官などの専門人材の登用についても研究していく。

**鹿・猪等有害鳥獣対策について**  
**問** 猟友会も高齢化が進み、新たな狩猟者を確保・育成することが課題となっている。若い狩

猟者やこれから目指す若者の経費負担(猟具なども含む)を減らすよう取組みはできないか。

**答** 本年度からは被害に遭っている自治会に対する補助を行っているので、今後の動向を踏まえて、検討していく。

その他の質問事項

●大阪・関西万博を見据えた観光誘客